

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理本部長
鈴木 裕文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理本部長
鈴木 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,714	5,492	28,156
経常利益 (百万円)	343	282	3,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	192	144	2,006
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額 (百万円)	23,396	24,982	25,105
総資産額 (百万円)	27,590	29,477	31,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.04	14.34	198.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			40.00
自己資本比率 (%)	84.8	84.8	80.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済政策により、円安の進行や株価の上昇など、明るい兆しが見られました。

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーにサービスの提供を行うため、顧客ニーズに適した新製品の開発や自社一貫システムによるネットワーク体制の構築を推進してまいりました。また、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭に置き、全国大口顧客への拡販の強化とともに、地域の顧客に密着した受注活動を行ってきました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けは、学校・体育施設を中心に好調に推移しており、民間向けでは事務所・オフィスのほか、工場・生産施設が堅調に推移しております。品目別では、ドア製品などの固定間仕切や、トイレブース、移動間仕切が堅調に推移しました。これらの結果、売上高全体としては54億92百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。受注残高は、従来より継続して推進してきた設計指定活動をさらに深化させ、オリジナル性の高いスペックによる提案活動を進めてきました結果、前年同四半期と比較して12.7%増加しております。

利益面につきましては、営業部門において工事案件毎の利益率の確保に努めたこと、また、生産部門において最新設備を導入し、徹底した自動化・合理化による原価低減を推進した結果、売上総利益率が前年同四半期比2.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費についても抑制に努めましたが、営業利益2億71百万円(前年同四半期比18.8%減)、経常利益2億82百万円(前年同四半期比17.7%減)、四半期純利益1億44百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

期別 品目	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)
可動間仕切	1,866	93.9	2,190	101.5	2,013	105.2
固定間仕切	1,579	96.0	2,705	120.0	4,809	123.2
トイレブース	879	101.7	1,318	106.5	1,767	108.9
移動間仕切	743	96.0	1,317	95.8	1,976	110.4
ロー間仕切	163	106.6	156	96.9	66	98.2
その他	258	90.0	197	62.8	92	42.7
合計	5,492	96.1	7,886	105.1	10,726	112.7

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は294億77百万円となり、前事業年度末と比較して17億64百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は195億99百万円となり、前事業年度末と比較して17億41百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金5億71百万円等の増加と、受取手形及び売掛金22億78百万円等の減少によるものであります。固定資産は98億77百万円となり、前事業年度末と比較して23百万円の減少となりました。これは有形固定資産7百万円、無形固定資産10百万円および投資その他の資産5百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は31億29百万円となり、前事業年度末と比較して16億36百万円の減少となりました。これは主に買掛金5億7百万円、未払法人税等12億38百万円等の減少等によるものであります。固定負債は13億64百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円の減少となりました。

純資産の部は、249億82百万円となり、前事業年度末と比較して1億22百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金1億7百万円等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、新たに決定した設備の計画は次のとおりであります。

(設備の新設)

イ 設備投資の内容

設備の内容	間仕切製品等の生産を目的とする新工場
投資予定総額	約3,300百万円(建物、用地及び機械設備等を含む。)
既支払額	百万円(平成25年6月30日現在)
建設計画地	石川県加賀市

ロ 導入の時期

着工目標時期	平成26年春
操業開始目標時期	平成28年春

ハ 営業・生産活動に及ぼす重要な影響

完成後の増加能力	生産能力 約30%増
資金調達方法	自己資金

ニ その他

当四半期報告書提出日現在、当社は地権者と工場用地取得のための交渉中であり、その結果によっては、当該計画は変更又は中止となる可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,903		3,099		3,031

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,090,200	100,902	
単元未満株式	普通株式 7,540		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		100,902	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に805,500株、「単元未満株式」欄に10株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	805,500		805,500	7.39
計		805,500		805,500	7.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,833	10,405
受取手形及び売掛金	10,316	8,038
電子記録債権	225	214
有価証券	0	-
製品	82	103
仕掛品	134	167
原材料及び貯蔵品	232	274
その他	587	453
貸倒引当金	72	57
流動資産合計	21,340	19,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,449	5,370
機械装置及び運搬具	3,820	3,820
土地	3,670	3,670
その他	824	851
減価償却累計額	6,861	6,817
有形固定資産合計	6,904	6,896
無形固定資産	319	309
投資その他の資産		
保険積立金	1,692	1,699
その他	1,031	1,017
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	2,677	2,672
固定資産合計	9,901	9,877
資産合計	31,242	29,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	871
未払法人税等	1,258	19
賞与引当金	879	402
その他	1,250	1,836
流動負債合計	4,766	3,129
固定負債		
退職給付引当金	1,134	1,147
役員退職慰労引当金	211	193
その他	23	23
固定負債合計	1,369	1,364
負債合計	6,136	4,494

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	19,783	19,676
自己株式	842	842
株主資本合計	25,073	24,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	17
評価・換算差額等合計	32	17
純資産合計	25,105	24,982
負債純資産合計	31,242	29,477

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,714	5,492
売上原価	3,859	3,579
売上総利益	1,855	1,912
販売費及び一般管理費	1,520	1,640
営業利益	334	271
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
受取家賃	6	7
その他	1	2
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
売上割引	5	5
営業外費用合計	5	5
経常利益	343	282
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	28
特別損失合計	4	28
税引前四半期純利益	339	253
法人税、住民税及び事業税	14	10
法人税等調整額	132	98
法人税等合計	147	108
四半期純利益	192	144

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	242百万円	241百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	145百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.04	14.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	192	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	192	144
普通株式の期中平均株式数(株)	10,097,849	10,097,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高村 藤貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。